

# 令和5年度 事務事業評価シート（1）

## 〔 令和4年度事務事業 〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	介護予防普及啓発事業（西保健センター）			事業番号	214-014
担当部署名	西区役所	局	西保健福祉総合センター	部	西保健センター
					課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	
			有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率			
			有	現状値	2.83%(2019年度)		目標値	2.30%(2025年度)
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3年(2021)～5(2023)年度）		
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）	介護保険法		

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	西区役所 西保健福祉総合センター 西保健センター					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	要介護認定を受けた高齢者のうち非該当と決定された者等。				対象数	単位
						61	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防（介護予防）を図ることを目的としている。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	保健センターの看護師が要介護認定の非該当高齢者等の居宅を訪問するなど、生活における問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。主に認知症、閉じこもり、うつのある高齢者に対して訪問する。訪問により、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした指導助言を行う。一般高齢者ならびに要介護状態の予防に効果が認められる対象者については一般介護予防事業（複合型介護予防教室等）につなげる。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	複合型介護予防教室参加者のうち要介護状態に陥る可能性がある参加者への個別支援を実施している。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）						
10	公民連携・協働事業						

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
	複合型介護予防教室参加延人数	人	目標値	300	250	300	300
			実績値	134	269		
			達成率	45%	108%		
	当該指標を選定した理由	教室に継続的に参加することでフレイル状態に陥らないようにする。					
12	目標値の設定根拠・算出方法	コロナ禍を考慮し、感染拡大防止を行いながら事業可能な参加人数より算出					
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	被訪問延人数	人	目標値	60	60	60	
			実績値	30	26		
			達成率	50%	43%		
	当該指標を選定した理由	訪問により、要介護状態予防のための日常生活上のアドバイスを提案し、介護予防、健康寿命の延伸を図る。（コロナ禍で感染症拡大防止の観点から訪問指導が例年通りには実施できなかった）					
	目標値の設定根拠・算出方法	コロナ禍前の実績をもとに算出					

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	介護予防普及啓発事業（西保健センター）	事業番号	214-014
-------	---------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	3,085	3,057	3,177	3,065	3,179
財源	国支出金	793	792	793	766	794
	府支出金	382	382	396	383	397
	市債					
	その他（保険料）		703	735	705	733
	受益者負担金(使用料、手数料等)	824	825	857	828	858
	一般財源	1,086	355	396	383	397
14	人件費（b）	0	0	0	0	0
15	年間経費（c）=（a）+（b）	3,085	3,057	3,177	3,065	3,179

事業費の内訳

（単位：千円）

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R4	R5				R4	R5		
16	報酬等	決算	3,065	383			決算			
		予算	3,179	397			予算			
		決算					決算			
		予算					予算			
		決算					決算			
		予算					予算			
		決算					決算			
		予算					予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
17	① 被訪問延人数	人	30
	② 上記①にかかる年間経費	千円	355
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	11,833
	備考（算出についての説明等）		17,692

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、訪問や教室の開催等を感染症拡大予防を考慮して実施。（教室については参加数を減らして開催。）そのため、電話や個別面接での支援で実施したものも多かった。（但し、その実績は、シートには含まれていない。）訪問できた対象者には、教室等の案内を行い、教室参加者に対しては、介護予防の個別支援を実施した。 なお、新型コロナウイルス感染症拡大が前年より落ち着いてきた時期の訪問に関しては、1人当たりの訪問時間が増加し、当事業に占める訪問（時間）の割合が増加したため単位あたり経費の増加をみたが、各人に対して状況確認・本人の希望をじっくり傾聴し、それに対する情報提供等のサービスを手厚く実施できた。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	長期に亘る新型コロナウイルスの感染症の影響から、高齢者が生活不活発に陥りやすい状況となっている中、要介護認定の非該当高齢者の実態把握を行い、個別の支援を行うことは、要支援要介護状態に移行する前段階の支援として重要な取組である。 個別での働きかけを行うことにより、フレイルや閉じこもりの恐れのある高齢者各人の状況に適した介護予防教室や地域の通いの場への参加に効果的につなげることができており、これにより、心身状態の改善を図り、要支援要介護状態への進行を防ぐことに寄与している。
----	--